

事務事業評価シート

H26(標準事業)

① 基本事項系	事業コード	19111-1	事業名	適応指導教室事業	部名	教育委員会事務局
	基本施策の大綱	05:次世代を担う人づくりと歴史文化の振興			室名	教育研究室
	基本施策	01:子どもたちの学びと健全育成			財	会計 一般会計
	施策の方向	06:すべての子どもの学びを支える教育の推進			務	款 教育費
	戦略プロジェクト				科	項 教育研究費
					目	目 教育研究費

② 目的・概要	対象	亀山市内各小中学校
	目的	市内小中学校における不登校児童生徒の保護者に対する相談及び児童生徒の学習、生活指導等の支援をする。

			24年度	25年度	26年度	
③ 指標	① 活動	名称	面接相談の実施	計画値		
		補足	面接相談の実施実施回数	実績値	545	318
			単位	回	回	回
	② 活動	名称	学校・家庭訪問による支援活動	計画値		
補足		学校・家庭訪問実施回数	実績値	276	278	275
		単位	回	回	回	
① 成果	名称	不登校気味児童生徒の把握数	計画値			
	補足	不登校の未然防止のための、不登校気味の児童生徒数についても毎月調査を行っている。	実績値	21	27	20
		単位	人	人	人	

年度計画				年度実績				
④ 事業の計画・実績	事業費	事業費	計画額	予算額	決算額	・面談相談や学校・家庭訪問による支援、専門家のカウンセリングを行い、児童生徒や保護者の心の安定を図った。 ・通級児童生徒には教科の学習以外に、校外学習、スポーツデー、料理教室、SST、宿泊体験、職場体験等を設定し、個に応じた指導・支援について工夫することで、自主・自立の力を育んだ。		
		国庫支出金		2,450	2,343	総人件費 ①	2,357	平均給与額×③
		県支出金				一般職員人件費 ②	370	
		地方債				所要人員 ③	0.05	
		その他				臨時職員人件費 ④	1,987	
		一般財源		2,450	2,343	受益者負担額 ⑤		受益者負担率 ⑤ / ⑥
		再掲	翌年度への繰越額					
			前年度からの繰越額					
			総人件費		①	2,357		
			総コスト		⑥	4,700		

⑤ 事業の評価	【事業の成果】	<ul style="list-style-type: none"> 不登校児童生徒に対する支援を継続的に行うことで、学校に復帰できる生徒がいた。また、別室登校と適応指導教室を併用しながら学校とのつながりを持ち続けることができた生徒がいた。 中学校卒業時には、本人の希望する高校に進学し、安定した登校を続けている生徒が多い。 通級生のアセスメントシートを作成することで、より個に応じた支援ができるとともに、学校との連携が深まり的確な支援ができた。 	総合判定	A 順調に進んだ
	【反省点・課題点】	<ul style="list-style-type: none"> ここ数年の傾向としてスマートフォン上での友人間のトラブルやネット依存からくる生活の乱れなどにより、不登校および不登校気味の児童生徒が増加していることから、更なる支援の充実を図る必要がある。 友人関係、親子関係、家庭環境等が要因のもの他、発達障害に起因する集団への不適応も増えてきている。専門機関との連携をさらに進める必要がある。 		
	【改善の方向性】	<ul style="list-style-type: none"> 「不登校・不登校気味の児童生徒に関する調査」を継続し、実態把握に努めるとともに、未然防止と早期対応にあたる。 適応指導教室のノウハウを、各校の不登校・不登校気味の児童生徒への支援に生かせるよう、よりきめ細かな対応に取り組む。各校の特別支援コーディネーター・生徒指導担当者、関係機関との連携をさらに密にしていく。 教職員向けのたより(「ふれあい教室より」)の発行や、諸会議において不登校対応について発信していく。 		
事業目的の妥当性: 適切		有効性: 適切	最終評価確認者: 教育研究室長 伊達 弘	